



*Sumitomo Corporation*

第 141 期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

## 目 次

事業の概況	1
連結貸借対照表	14
連結損益計算書及び包括損益計算書	15
要約連結キャッシュ・フロー計算書	16
会社の概況	17

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび第141期の中間決算を行いましたので、ここに当上半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の事業の概況等につき、ご報告申し上げます。

平成20年11月



取締役社長

加藤 進

# 事業の概況

## 1. 当上半期における事業活動等

### ■ 当上半期の経済環境

当上半期の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の動揺が継続する中、資源高・穀物高などによるインフレ圧力の増大も加わり、総じて減速感が強まりました。9月に入り、米国の金融機関の経営危機が表面化し、国際金融市場の混乱に拍車がかかりました。国際商品市況は、旺盛な需要や地政学的なリスクなどを背景に夏場まで上昇しましたが、その後は世界的な景気減速観測の高まりから下落しました。

国内経済は、内需が低調に推移する中、輸出も欧米向けを中心に伸び悩んだため減速感が強まりました。インフレへの警戒感に加え、失業者や企業倒産件数の増加、株安の進行などから景況感も悪化し、景気後退入りしたとの見方が広がりました。

### ■ 中期経営計画「GG Plan」の進捗状況

2007年4月から始まった中期経営計画「GG Plan」<sup>(注1)</sup>は、順調に進捗しています。「GG Plan」では、「新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求」することを基本方針とし、「コア・ビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立」と「持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ」の2つの定性目標を掲げています。また、定量目標として、2年平均の連結リスク・リターン<sup>(注2)</sup>を15%以上とすること及び2007年度、2008年度それぞれ2,350億円、2年間合計で4,700億円の連結純利益の達成を掲げています。2007年度は、定量目標を上回る連結純利益2,389億円を達成し、5年連続の過去最高益となりました。当期の連結純利益は、定量目標及び2007年度実績を上回る2,430億円、リスク・リターンについては2年平均で

(注1) 「GG Plan」の「GG」とは、持続的に成長する良い会社を目指すとの意味を込め、Great & Growing Companyの頭文字をとったものです。

(注2) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)」で除して、算出します。

17.3%と予想しておりますが、当上半期においては、連結純利益1,603億円となりました。

## ■「GG Plan」の達成に向けて

「GG Plan」を達成するために、当社は、選択と集中の徹底による「収益基盤の質の向上」、高い次元での経営の健全性・効率性を追求する「オペレーションの質の向上」、事業会社の一層のレベルアップを図る「グループ経営の質の向上」及びグループの全役職員の活性化を目指す「人材及び働き方の質の向上」の4つの切り口から、グループ全体で「更なる質の向上」に取り組んでおります。

また、各事業部門で注力した事業活動は次のとおりです。

### ①金属事業部門

鋼材の分野では、国内外のスチールサービスセンター網の強化に取り組みました。山口県、大分県での新たなセンターの稼働や中国、ベトナムなどアジア地域を中心とした加工設備の増強・高度化を推進し、顧客ニーズに応じた質の高いサービスを提供できる体制の構築を目指しています。また、ベトナムとその近隣



山口県の新しいスチールサービスセンター

新興国において薄板製品の需要拡大が見込まれることから、台湾の中國鋼鐵股份有限公司及び住友金属工業がベトナムに設立する同製品の製造・販売会社への出資を決定しました。鋼管の分野では、世界13か国、14か所目となるSCM<sup>(注)</sup>拠点をエネルギー需要が旺盛なインドに新たに立ち上げました。これにより、石油・ガス開発に必要な耐腐食性能が高い鋼管の供給体制を整備し、石油会社との関係を強固にすることで、同製品の販売拡大を目指します。

(注)「SCM」とは、サプライ・チェーン・マネジメントをいいます。調達から販売までの商品、代金及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術などを用いて最適化する経営効率化の手法です。

## ②輸送機・建機事業部門

重点分野である交通プロジェクトでは、三菱重工業と共同で、マイアミ国際空港向けに、空港ターミナルと空港近隣の交通施設を結ぶ自動旅客輸送システム（ピーブルムーバー）一式を受注しました。豊富な受注実績により、車両・信号を含むシステム全体を取りまとめる総合的なプロジェクト遂行能力が高く評価されており、米国を含む世界各国で更なる受注を目指します。自動車の分野では、原油高を背景に中東向けの販売事業が好調でした。引き続き、有力市場での販売拡大に注力します。



マイアミ国際空港向けピーブルムーバー（イメージ図）

## ③インフラ事業部門

電力の分野では、アラブ首長国連邦 Shuweihat S1発電・造水プラント事業の権益の一部を同国政府系投資会社である Abu Dhabi National Energy Company PJSCから取得し、事業参画しました。中東湾岸諸国は、人口増加や産業の多角化・工業化の振興に伴い電気と水の需要が大きく伸びており、同地域での更なる事業展開を目指します。また、環境配慮型の電力事業に引き続き注力し、スペインのカナリア自治州テネリフェ島において、大規模な太陽光発電事業に着手しました。EU諸国は、域内の再生可能エネルギー利用率を高める目標を掲げており、その導入を政策面で支援しているスペインをはじめとする国々への参入を積極的に推進します。また、ニュージーランドでは、富士電機システムズ及び現地建設業者のHawkins Construction Ltd.と共同で、



太陽光発電設備（スペイン）

発電機1基の発電容量では世界最大となる地熱発電所の建設工事を受注しました。通信の分野では、サウジアラビアにおいてSaudi Arabian Oil Companyが建設するKing Abdullah University for Science and Technology向けに、通信・セキュリティ設備一式を受注しました。

#### ④メディア・ライフスタイル事業部門

メディア分野では、ケーブルテレビ最大手のジュピターテレコムが、広域運営の推進により加入世帯数を順調に伸ばし、好調な業績を記録しました。また、映画ビジネスでは、映画製作・配給会社のアスミック・エースエンタテインメントが製作し、11月に公開された「ハンサム★スーツ」が、



©2008「ハンサム★スーツ」製作委員会

プロダクトプレイスメント<sup>(注)</sup>により当社のファッション関連ビジネスと連携した総合商社ならではの作品として話題となっています。ネットワーク分野では、移動体通信の端末販売を手がけるエム・エス・コミュニケーションズが10月1日に同業のテレパークと合併し、新会社ティーガイアが発足しました。これにより、業界随一のシェアとなり、今後の収益拡大が期待されます。ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通信販売最大手ジュピターショップチャンネルが、沖縄県や北海道などの各地の名産品を現地からの生中継で販売する新番組「日本を見つけよう」を開始するなど、魅力的な番組制作が販売拡大につながり、業績が堅調でした。また、顧客基盤の拡大のため、20代から30代の女性顧客層の開拓などを狙い、ファッションイベント「東京ガールズコレクション」を手がけるブランディング（旧社名：ゼイヴェル）及び同社グループのファッションウォーカーと提携しました。

(注)「プロダクトプレイスメント」とは、映画やテレビ番組の中に企業名や商品を登場させる広告手法をいいます。

#### ⑤化学品・エレクトロニクス事業部門

基礎・電子機能化学品の分野では、コア商品の販売を強化しました。硫酸・硫黄ビジネスでは、金属精錬及び肥料原料に用いられる硫酸市場の活況を背景に、同製品の取扱量世界一を誇るInteracid Trading S.A.を中核とした物流網を生かし、好調な販売を記録しました。ライフサイエンスの分野では、



Interacid Tradingの硫酸荷揚げ設備（チリ）

コア・ビジネスである農業ビジネスにおける商品ポートフォリオの拡充に取り組むなど、収益基盤の強化を図りました。成長市場である中東欧において、新しい商品を投入するとともに、地域ごとの販売会社間の情報共有によりマーケティングを強化した結果、業績が好調でした。

#### ⑥資源・エネルギー事業部門

重点分野である資源の上流ビジネスでは、既存権益の価値の最大化を進めるとともに、プロジェクト開発にも積極的に取り組みました。非鉄金属鉱山開発では、カナダのSherritt International Corporation及び韓国のKorea Resources Corporationなどと共同で、マダガスカルでニッケルの鉱山開発から地金精錬までを一貫して行う大型プロジェクトにおいて、生産開始に向けて建設工事を着実に進めています。



Assmangが保有する鉄鉱石鉱山（南アフリカ）

また、高品質の鉄鉱石・マンガン鉱石・クロム鉱石の鉱山を保有する南アフリカの資源鉱山会社であるAssmang Limitedの権益を追加取得しました。中流・下流ビジネスでは、取引拡大及び経営資源の選択と集中による業績改善を推進しました。とりわけ、三井鉱山との関係を強化し、同社への原料炭の販売や、同社製品であるコークスの取り扱いを大幅に増やしました。

また、昭和シェル石油と当社の国内LPG事業を統合し、物流の効率化やサービスの強化による収益拡大を図る一方、国内石油小売事業については、住商石油の全株式を出光興産に譲渡しました。

#### ⑦生活産業・建設不動産事業部門

食料分野では、コア・ビジネスである肥料の販売事業について、海外の成長市場において収益基盤の強化に注力しました。中国において、同国で2か所目となる化成肥料の製造・販売会社を、青島碱業股份有限公司と共同で広東省に設立したほか、西豪州に



Terneyles 加工工場の完成イメージ図（ロシア）

において、肥料販売会社のWhitfert Pty Ltdの50%の株式を取得しました。生活資材分野では、当社が筆頭株主であるロシア最大の総合林産企業OAO Terneylesが、木材加工工場の建設に着手しました。2009年以降、ロシアの原木輸出関税が大幅に引き上げられることを受け、原木輸出主体から加工品輸出主体へと事業を転換します。建設不動産分野では、ビル事業において、既存ビルの収益改善に取り組みました。具体的には、当社が東京都千代田区の神田錦町に保有するオフィスビルの建て替えを決定しました。当社が幹事会社となり、当社のビル周辺の土地・建物を保有する企業4社と共同で、新しいオフィスビル2棟に建て替える再開発を行います。

#### ⑧金融・物流事業部門

金融事業では、2008年4月にリース事業部を新設し、積極的にリース事業の収益基盤の拡大を図りました。中核の航空機リース事業においては、日本航空向けに旅客機のオペレーティング・リース契約を締結したほか、Scandinavian Airlines System向けに旅客機の販売契約を締結するなど、資産の入れ替えを進めました。また、

三井住友フィナンシャルグループと共同で出資する三井住友ファイナンス&リースとの協働により、ネットワーク・ノウハウを共有し、幅広い分野での新規事業の創出を推進しています。直接投資・ファンド投資の分野では、投資ファンドの組成・運用を行うアント・コーポレートアドバイザーに資本参画しました。同社の投資専門要員の有するリソースの活用などにより、当社のファンドポートフォリオの最適化を目指します。物流事業では、タイ最大の工業団地であるアマタナコン工業団地内に新倉庫を開設しました。同工業団地に入居する企業向けに高度な物流サービスを提供しており、更なる事業展開を推進します。また、ベトナムのタンロン工業団地の第3期開発区画の販売が完了しました。今後も同国向け投資の拡大が見込まれることから同規模の第二タンロン工業団地の開発に着手しており、予約販売を開始しました。



Scandinavian Airlines Systemへ販売した旅客機

## ■ 2. 当上半期の連結業績

### ■ 連結業績

当上半期の連結売上高<sup>(注)</sup>は、前年同期を6.8%上回る6兆843億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ725億円増加し5,397億円となりました。これに対し、販売費及び一般管理費は80億円増加の3,372億円であったため、営業利益は前年同期に比べ597億円増加し、1,929億円となりました。持分法損益は、前年同期に比べ271億円増益の522億円となりましたが、当上半期には、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損の戻り益53億円が含まれております（前年同期は、96億円の評価損）。これらの結果、当期純利益は1,603億円となり、前年同期と比較して483億円、率にして43%の増益となりました。

なお、当期純利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

金属事業部門では、スチールサービスセンター事業及び北米鋼管事業において販売価格が上昇したことなどにより、前年同期に比べ93億円増益の218億円となりました。

輸送機・建機事業部門では、中東やアフリカ向け自動車取引が増加し、また、船舶事業も堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ33億円増益の212億円となりました。

インフラ事業部門では、アジアを中心とした電力事業が堅調に推移し、前年同期とほぼ同水準の90億円となりました。

メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネル（SCメディアコム）の子会社化に加え、ジュピターテレコムの業績が堅調に推移しましたが、前年同期にジュピターTVの株式交換益があったことなどにより、前年同期に比べ23億円減益の54億円となりました。

化学品・エレクトロニクス事業部門では、東欧での農薬ビジネスや硫酸・硫黄ビジネスが増益となったことなどから、前年同期に比べ22億円増益の59億円となりました。

(注) 連結売上高は、日本の会計慣行に基づくものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

資源・エネルギー事業部門では、豪州石炭事業、スサ・テンガラ・マイニングが石炭価格や銅価格の上昇を受けて好調に推移し、また、前述のヘッジ評価損の戻り益などもあり、前年同期に比べ189億円増益の332億円となりました。

生活産業・建設不動産事業部門では、肥料ビジネスが好調に推移したものの、国内建材ビジネスが減益となり、前年同期に比べ7億円減益の89億円となりました。

金融・物流事業部門では、非上場株式の評価損に加え、国内金融事業において貸倒引当金の繰入があったことなどにより、前年同期に比べ22億円減益の2億円となりました。

国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ13億円増益の54億円となりました。

海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業において販売価格が上昇したこと、欧州・中国現地法人も好調であったことなどから、前年同期に比べ123億円増益の351億円となりました。

## ■ 連結財政状態

### ①資産、負債及び株主資本の状況

当上半期末の総資産は、前期末に比べ2002億円増加し、7兆7,716億円となりました。これは主に、商品価格の上昇などに伴う営業資産の増加によるものです。

有利子負債は、前期末より192億円増加し、3兆7,289億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より447億円増加の3兆2,922億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積み上げなどにより、前期末に比べ740億円増加し、1兆5,668億円となりました。この結果、株主資本比率は、0.5ポイント改善し20.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期のキャッシュ・フローは、営業活動では、主に商品価格の上昇により営業資産が増加し、運転資金の負担が増加した一方、各事業部門が好調なビジネスから順調に資金を創出した結果、871億円のキャッシュ・インとなりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、三井住友ファイナンス&リース株式の一部売却など資産の入れ替えを図りながら、南アフリカにおける鉄鉱石の権益の追加取得や、米国でのオフィスビル取得など戦略的な投資を行った結果、1,430億円のキャッシュ・アウトとなりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは559億円のキャッシュ・アウトとなりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、321億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ267億円減少し、4,301億円となりました。

## ■ 中間配当金

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の皆様の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。第141期については、通期の連結純利益を2,430億円と予想しておりますので、中間配当金は配当性向20%に基づき算出した予想年間配当金38円（前年度年間配当金実績38円）の半額19円（前年度中間配当金実績18円）とすることを、去る10月29日開催の取締役会において決定しました。

### ■ 3. 今後の経済見通し及び経営課題

#### ■ 今後の経済見通し

世界経済は、新興国が高い成長を維持して下支え役を果たすものの、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界的な信用収縮に加え、インフレ昂進に対する警戒も残るため、緩やかに減速すると見込まれます。さらに、米国経済のリセッション入り、ドル安・株安など国際金融市場の混乱の長期化、資源高・穀物高の再燃といったリスクも残っています。

国内経済は、個人消費や設備投資など内需の回復力が弱く、世界経済減速の影響から輸出の増勢が限られると見込まれ、上記リスクの顕在化による影響も懸念されます。

#### ■ 今後の経営課題

当社は、「GG Plan」を新たな成長ステージに向けた足元固めをするための中期経営計画と位置付けています。持続的成長の実現のため、収益性・成長性・安定性の3つのバランスを取りながら収益基盤の強化を進めていますが、当社を取り巻く社会・経済環境は、急速に変化しています。「真に強固な収益基盤の確立」及び「持続的成長に向けた経営のクォリティ・アップ」により、環境の変化の中でも持続的・安定的に成長できる体制を構築すべく、「GG Plan」の確実な達成を目指します。

当社は、変化に敏感かつ的確に対応し、変化をチャンスと捉え、総合力を最大限に発揮することで持続的成長につなげ、広く社会に貢献することを目指します。そして、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係を確かなものとすることで、企業価値を更に高めて参ります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

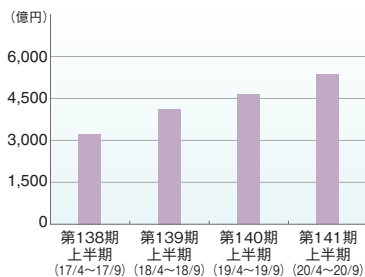
## 4. 連結決算の概況 [米国の会計基準により作成]

### ■ 連結決算及び財産の状況の推移

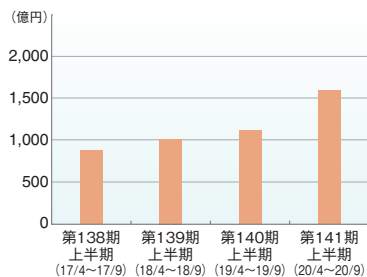
区 分	第138期 上半期 (17/4~17/9)	第139期 上半期 (18/4~18/9)	第140期 上半期 (19/4~19/9)	第141期 上半期 (20/4~20/9)	第140期 上半期 (19/4~20/3)
売上総利益(億円)	3,256	4,156	4,672	5,397	9,345
当期純利益(億円)	881	1,021	1,120	1,603	2,389
1株当たり当期純利益(円)	72.40	82.01	90.86	128.23	192.51
総資産(億円)	57,924	69,996	86,649	77,716	75,714
株主資本(億円)	11,543	13,636	16,307	15,668	14,927
1株当たり株主資本(円)	927.61	1,095.83	1,304.59	1,253.40	1,194.20
株主資本比率(%)	19.9	19.5	18.8	20.2	19.7
有利子負債(ネット)(億円)	23,553	26,655	30,135	32,922	32,476
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.0	1.8	2.1	2.2
売上高(億円)	49,218	52,466	56,954	60,843	114,846
営業利益(億円)	866	1,199	1,333	1,929	2,541

- (注) 1. 有利子負債(ネット)は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しております。  
 2. 売上高及び営業利益は日本の株主の皆様のご便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。  
 3. 億円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

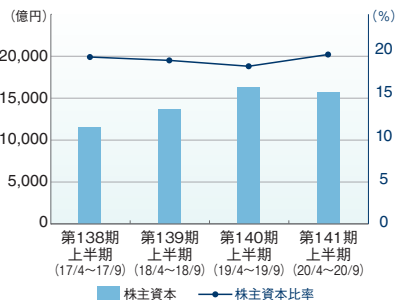
#### ▶ 売上総利益



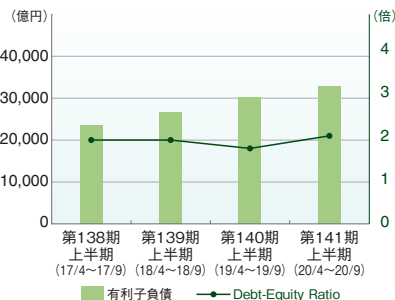
#### ▶ 当期純利益



#### ▶ 株主資本及び株主資本比率



#### ▶ 有利子負債(ネット)及びDebt-Equity Ratio(ネット)



## ■セグメント情報（オペレーティング・セグメント情報）

	金 属	輸送機・建機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネルギー	生活産業・ 建設不動産
百万円							
第141期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）							
売上総利益	52,337	91,973	20,529	85,699	26,778	42,205	61,800
当期純利益	21,791	21,219	8,982	5,435	5,917	33,214	8,895
資産(20/9末)	783,545	1,597,815	516,498	673,947	377,293	837,446	771,787
売 上 高	1,036,457	923,923	183,814	291,172	530,245	1,458,193	449,958

百万円							
第140期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）							
売上総利益	39,675	76,248	21,480	75,783	24,400	21,870	63,930
当期純利益	12,494	17,907	9,610	7,760	3,714	14,352	9,628
資産(20/3末)	755,525	1,604,917	478,782	675,640	352,770	760,426	742,039
売 上 高	961,296	857,577	180,510	272,206	560,770	1,311,972	442,968

	金融・物流	国内ブロック・ 支 社	海外現地法人・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
百万円						
第141期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）						
売上総利益	16,912	24,417	120,219	542,869	△3,209	539,660
当期純利益	156	5,419	35,067	146,095	14,197	160,292
資産(20/9末)	677,345	486,465	1,401,004	8,123,145	△351,512	7,771,633
売 上 高	86,124	588,741	1,129,668	6,678,295	△594,008	6,084,287

百万円						
第140期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）						
売上総利益	14,914	21,373	105,015	464,688	2,517	467,205
当期純利益	2,355	4,113	22,735	104,668	7,296	111,964
資産(20/3末)	449,488	480,052	1,000,685	7,300,324	271,075	7,571,399
売 上 高	52,615	544,154	1,099,747	6,283,815	△588,460	5,695,355

(注) 売上高は日本の株主の皆様を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

## 連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

科 目	第141期上半期 (平成20年9月30日現在)	第140期 (平成20年3月31日現在)	科 目	第141期上半期 (平成20年9月30日現在)	第140期 (平成20年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,977,313	3,723,750	流動負債	3,012,641	2,733,371
現金及び現金同等物	430,090	456,809	短期借入金	692,907	625,106
定期預金	6,587	5,369	一年以内に期限の 到来する長期債務	481,432	428,869
有価証券	21,083	19,856	営業債務		
営業債権			支払手形	87,889	84,610
受取手形及び短期貸付金	267,855	242,312	買掛金	1,190,568	1,159,158
売掛金	1,785,839	1,782,114	関連会社に対する債務	31,810	26,716
関連会社に対する債権	119,897	109,354	未払法人税等	45,790	37,419
貸倒引当金	△16,611	△14,789	未払費用	104,474	101,557
棚卸資産	897,108	756,190	前受金	132,985	107,269
短期繰延税金資産	42,149	39,300	その他の流動負債	244,786	162,667
前渡金	105,794	73,881	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,877,945	3,011,992
その他の流動資産	317,522	253,354	年金及び退職給付債務	15,244	14,074
投資及び長期債権	2,302,633	2,349,487	長期繰延税金負債	168,145	189,273
関連会社に対する 投資及び長期債権	949,205	883,635	少数株主持分	130,905	129,947
その他の投資	587,305	655,190	(資本の部)		
長期貸付金 及び長期営業債権	789,647	832,761	資本	1,566,753	1,492,742
貸倒引当金	△23,524	△22,099	資本金	219,279	219,279
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	1,032,840	997,128	資本剰余金	291,138	291,032
暖簾及び その他の無形資産	377,209	379,405	利益剰余金		
長期前払費用	39,272	47,836	利益準備金	17,696	17,696
長期繰延税金資産	15,065	14,228	その他の利益剰余金	1,078,407	943,114
その他の資産	27,301	59,565	累積その他の包括損益		
資産合計	7,771,633	7,571,399	未実現有価証券評価損益	91,866	127,630
			外貨換算調整勘定	△80,628	△60,638
			未実現デリバティブ評価損益	△3,531	△2,672
			年金債務調整勘定	△46,284	△41,475
			自己株式	△1,190	△1,224
			負債及び資本合計	7,771,633	7,571,399

# 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

科 目	第141期上半期	第140期上半期
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
	百万円	百万円
収 益 :		
商品販売に係る収益	1,548,745	1,330,111
サービス及びその他の販売に係る収益	372,701	313,813
収 益 合 計	1,921,446	1,643,924
原 価 :		
商品販売に係る原価	△1,266,486	△1,093,439
サービス及びその他の販売に係る原価	△115,300	△83,280
原 価 合 計	△1,381,786	△1,176,719
売 上 総 利 益	539,660	467,205
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費	△337,233	△329,185
貸倒引当金繰入額	△9,524	△4,767
固定資産評価損	△343	△493
固定資産売却損益	1,102	427
受 取 利 息	11,749	14,218
支 払 利 息	△28,570	△35,818
受 取 配 当 金	8,395	8,304
有価証券評価損	△5,571	△10,179
有価証券売却損益	11,429	33,620
関係会社の新株発行に伴う損益	△3	65
持 分 法 損 益	52,176	25,068
そ の 他 の 損 益	△310	431
その他の収益・費用合計	△296,703	△298,309
税 引 前 利 益	242,957	168,896
法 人 税 等	△75,962	△53,312
税 引 後 利 益	166,995	115,584
少 数 株 主 損 益	△6,703	△3,620
当 期 純 利 益	160,292	111,964
<b>包括損益</b>		
当 期 純 利 益	160,292	111,964
その他の包括損益—税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	△35,764	19,971
外貨換算調整勘定増減額	△19,990	18,661
未実現デリバティブ評価損益増減額	△859	1,305
年金債務調整勘定増減額	△4,809	△2,849
包 括 損 益 合 計	98,870	149,052
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	6,084,287	5,695,355
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	192,903	133,253

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

科 目	第141期上半期	第140期上半期
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,111	175,927
当 期 純 利 益	160,292	111,964
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	78,744	62,272
貸倒引当金繰入額	9,524	4,767
固定資産評価損	343	493
固定資産売却損益	△1,102	△427
有価証券評価損	5,571	10,179
有価証券売却損益	△11,429	△33,620
関係会社の新株発行に伴う損益	3	△65
持分法損益(受取配当金控除後)	△16,658	△6,402
営業債権の増減額	△124,289	15,146
棚卸資産の増減額	△138,574	△7,735
営業債務の増減額	100,531	△11,205
そ の 他	24,155	30,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,018	△156,217
有形固定資産等の収支	△169,896	△304,022
投資・有価証券等の収支	△11,262	14,955
貸付金等の収支	39,406	132,780
定期預金の収支	△1,266	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,092	4,344
短期借入債務の収支	76,793	53,612
長期借入債務の収支	△19,736	43,324
配当金の支払額	△24,999	△22,376
自己株式の取得及び売却による収支	34	△70,843
そ の 他	—	627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,904	2,817
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	2,331
現金及び現金同等物の増減額	△26,719	29,202
現金及び現金同等物の期首残高	456,809	436,814
現金及び現金同等物の期末残高	430,090	466,016

(備考) 連結決算において、百万円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

## ■ 会社の概況 (平成20年9月30日現在)

- 設 立 大正8年（1919年）12月
- 資 本 金 219,278,931,183円

## ■ 主要な事業内容

住友商事グループは、グローバルなネットワークを通じて、金属、輸送機・建機、インフラ、メディア・ライフスタイル、化学品・エレクトロニクス、資源・エネルギー、生活産業・建設不動産、金融・物流など多岐にわたる事業分野で、各種商品の国内、輸出入及び海外取引を行うほか、各種のサービス関連事業や事業投資を行うなど、多角的な事業活動を行っております。

## ■ 株式の状況

- 発行可能株式総数 2,000,000,000株
- 発行済株式の総数 1,250,602,867株
- 株 主 数 121,941名

## ■ 従業員の状況

- 従業員数 合計 4,985名

(注) 上記のほか、当社が海外で雇用しております従業員の数は470名であります。

- 連結従業員数 合計 68,070名

## ■ 営業所等の状況

### ■ 国内

当社本店	東京都中央区	
当社ブロック	3か所	中部ブロック（名古屋）、関西ブロック（大阪）、九州・沖縄ブロック（福岡）
当社支社	3か所	北海道支社（札幌）、東北支社（仙台）、中国支社（広島）
当社支店	7か所	静岡支店、浜松支店、京都支店、四国支店（高松）、新居浜支店、長崎支店、沖縄支店（那覇）

（注）上記のほか、当社の営業所2か所があります。

国内独立法人	3法人	住友商事北海道株式会社、住友商事東北株式会社、住友商事九州株式会社
--------	-----	-----------------------------------

（注）上記国内独立法人3法人が有する本・支店等は10か所です。

### ■ 海外

当社支店	3か所	マニラ支店、クアラルンプール支店、ヨハネスブルグ支店
------	-----	----------------------------

（注）上記のほか、海外における当社の駐在員事務所46か所があります。

海外現地法人：		
アジア	17法人	中国住友商會社、上海住友商會社、アジア住友商會社（シンガポール）など
欧州CIS	9法人	欧州住友商事ホールディング会社（英国）、欧州住友商會社（英国）、ドイツ住友商會社など
北米	2法人	米国住友商會社、カナダ住友商會社
中南米	8法人	ブラジル住友商會社、メキシコ住友商會社、コロンビア住友商會社など
中東アフリカ	3法人	トルコ住友商會社、イラン住友商會社、中東住友商會社（アラブ首長国連邦）
大洋州	1法人	オーストラリア住友商會社
合計	40法人	

（注）上記海外現地法人40法人が有する本・支店等は74か所です。

## ■ 関係会社の状況

- 連結子会社数 571社
- 持分法適用会社数 237社
- 主要な連結子会社及び持分法適用会社等

セグメント	会社名	主要な事業内容
金 属	ASIAN STEEL COMPANY LTD. (子)	東南アジアにおけるスチールサービスセンター
	住商メタレックス株式会社(子)	非鉄金属及び同製品の販売
輸送機・建機	住友三井オートサービス株式会社(子)	自動車及び自動車関連商品のリース
	PT. OTO MULTIARTHA (子)	インドネシアにおける自動車金融事業
インフラ	PERENNIAL POWER HOLDINGS, INC. (子)	米国における発電所の開発・保有・運営
メディア・ライフスタイル	住商情報システム株式会社(子)	システムインテグレーション、ソフト・ハードウェアの販売及び情報処理サービスの提供
	株式会社ジュピターテレコム(一)	CATV局の統括運営及び多チャンネル放送向け番組供給事業統括
化学品・エレクトロニクス	CANTEX INC. (子)	米国における塩化ビニール製パイプの製造・販売
資源・エネルギー	SUMISHO COAL AUSTRALIA PTY LTD. (子)	豪州における石炭事業への投資
	エルエヌジージャパン株式会社(持)	天然ガスの探鉱・開発・生産・液化・輸送・販売その他関連事業
生活産業・建設不動産	新光製糖株式会社(子)	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
	TBC CORPORATION (子)	米国におけるタイヤ卸・小売事業
金融・物流	三井住友ファイナンス&リース株式会社(持)	リース業
	住商ブルーウェル株式会社(子)	損害保険代理業及び生命保険代理業
海外現地法人・海外支店	米 国 住 友 商 事 会 社(子)	輸出入及び卸売業
	欧州住友商事ホールディング会社(子)	欧州現地法人の持株会社

- (注) 1. (子)は連結子会社、(持)は持分法適用会社であります。なお、株式会社ジュピターテレコムは当社の関連会社であるLGI/Sumisho Super Media, LLCの子会社であります。
2. 平成20年4月1日付機構改正により、金融・物流事業部門にリース事業部を新設しました。これに伴い、三井住友ファイナンス&リース株式会社を金融・物流セグメントに移管しております。

## 取締役及び監査役

取締役会長	岡 素 之	取締役社長	加 藤 進	取締役	島 崎 憲 明
取締役	中井戸 信 英	取締役	岡 本 巖	取締役	柴 原 誠
取締役	森 修 一	取締役	大 森 一 夫	取締役	荒 井 俊 一
取締役	守 山 隆 博	取締役	加 納 岳	取締役	大 澤 善 雄
常任監査役 (常勤)	平 沼 重 巳	監査役 (常勤)	福 元 哲 朗	監査役*	園 部 逸 夫
監査役*	原 田 明 夫	監査役*	藤 沼 亜 起		

(注) 1. 取締役は、すべて代表取締役であります。

2. \*は、社外監査役であります。

## 執行役員

社 長*	加 藤 進	副社長執行役員*	島 崎 憲 明	副社長執行役員*	中井戸 信 英
専務執行役員	荻 村 道 男	専務執行役員	品 川 道 久	専務執行役員*	岡 本 巖
専務執行役員*	柴 原 誠	専務執行役員*	森 修 一	専務執行役員*	大 森 一 夫
専務執行役員*	荒 井 俊 一	専務執行役員	北 川 信 夫	常務執行役員	森 本 洋 司
常務執行役員	石 本 賢 太 郎	常務執行役員	梶 原 謙 治	常務執行役員	佐 藤 誠
常務執行役員	濱 田 豊 作	常務執行役員*	守 山 隆 博	常務執行役員	三 浦 一 朗
常務執行役員*	加 納 岳	常務執行役員	中 村 邦 晴	常務執行役員	佐々木 新 一
常務執行役員	川 原 卓 郎	常務執行役員*	大 澤 善 雄	執行役員	富 樫 和 久
執行役員	竹 内 一 弘	執行役員	石 田 新 一	執行役員	曾 根 貴 史
執行役員	中 村 仁	執行役員	日 高 直 輝	執行役員	大 橋 茂
執行役員	熊 谷 泰 雄	執行役員	土 井 雅 行	執行役員	降 旗 亨
執行役員	猪 原 弘 之	執行役員	中 村 勝	執行役員	平 尾 浩 平

(注) \*は、取締役（代表取締役）を兼務しております。

## 会計監査人

あずさ監査法人

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(電話照会先) (その他のご照会) ☎0120-176-417  
(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>  
同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

公告の方法 電子公告によります。ただし、事故  
その他やむを得ない事由によって電子  
公告による公告をすることができない  
場合は、日本経済新聞に掲載します。  
(公告掲載アドレス:  
<http://www.sumitomocorp.co.jp>)

単元株式数 100株  
上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡  
証券コード 8053

### 【株券電子化後の株式に関する届出先及び照会先について】

平成21年1月5日に株券の電子化が施行されます。その後の住所変更等のお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛をお願いします。

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に特別の口座を開設します。この特別口座についてのご照会等は、上記の電話照会先をお願いします。

### 【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求の取り扱いについて】

<買取請求> 特別口座の株主様については、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付を停止します。また、平成20年12月25日から30日までにご請求いただいた場合、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。

<買増請求> 平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止します。また、特別口座の株主様については、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付を停止します。

※単元未満株式について証券保管振替制度を利用されている株主様については、上記取り扱いと異なりますので、株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。

 **住友商事株式会社**

〒104-8610

東京都中央区晴海1丁目8番11号

インターネットホームページアドレス

<http://www.sumitomocorp.co.jp>

この中間報告書は、再生紙を使用しております。